

アムンディ・中東株式ファンド

追加型投信／海外／株式

第12期

(決算日 2020年6月10日)

作成対象期間 (2019年6月11日～2020年6月10日)

第12期末 (2020年6月10日)	
基準価額	7,349円
純資産総額	1,668百万円
第12期	
騰落率	△14.2%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、「Amundi Funds エクイティ MENA」への投資を通じて、主として中東・北アフリカ諸国で主な事業展開を行う企業（中東・北アフリカ諸国の企業を含みます。）の株式等へ分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、「Amundi Funds キャッシュ・USD」への投資も行います。原則として実質的に組み入れる外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

<お問い合わせ先>

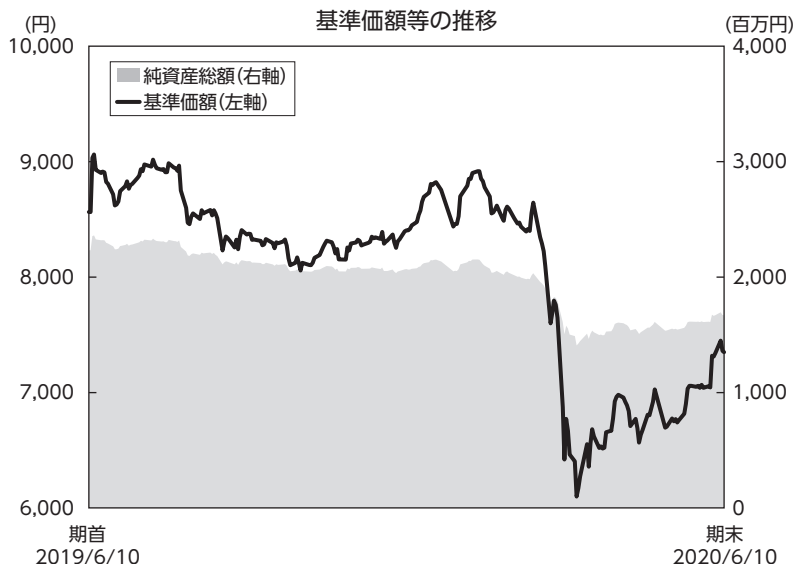
お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

第12期首	8,564円
第12期末	7,349円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△14.2%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

下落要因

- ① 2019年8月に米中貿易摩擦の激化や世界経済減速懸念から株式市場が下落したこと
- ② 2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により株式市場が急落したことや、OPECプラス(石油輸出国機構と非加盟産油国)が減産合意に至らず、原油価格が急落したこと

上昇要因

- ① 2019年12月にOPECプラスで原油価格下支えのための減産で合意し、原油価格が上昇したこと
- ② 2020年4月に各国政府・中央銀行による景気刺激策の拡大や、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化をうけて株式市場が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

項 目	第12期 (2019年6月11日 ～2020年6月10日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	79円 (15) (60) (4)	0.973% (0.182) (0.748) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	5 (0) (1) (4) (0)	0.061 (0.002) (0.011) (0.048) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	84	1.034	
期中の平均基準価額は8,067円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

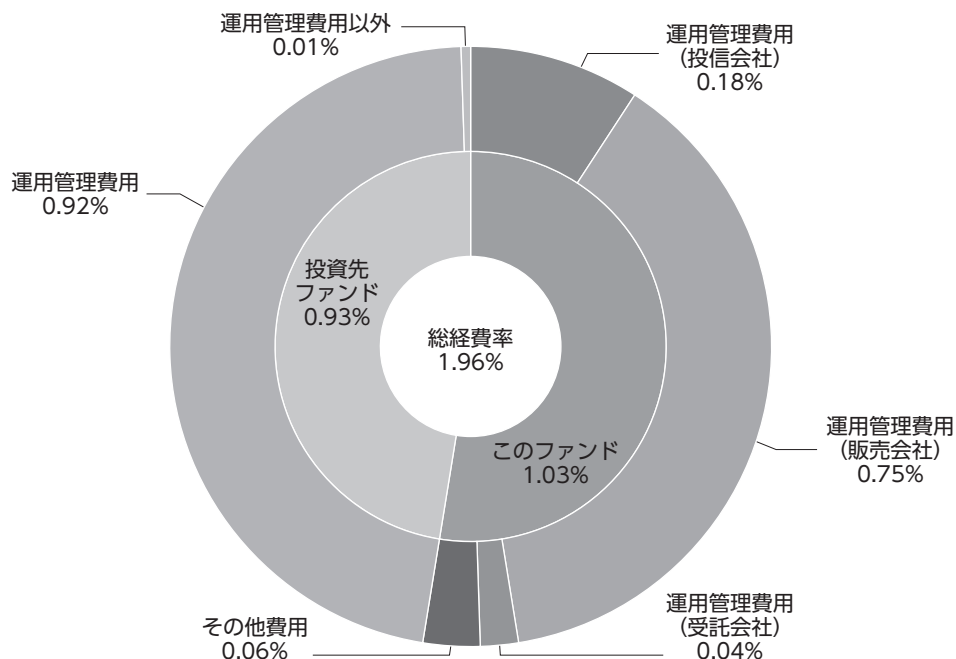
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



総経費率 (①+②+③)	1.96%
①このファンドの費用の比率	1.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.92%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

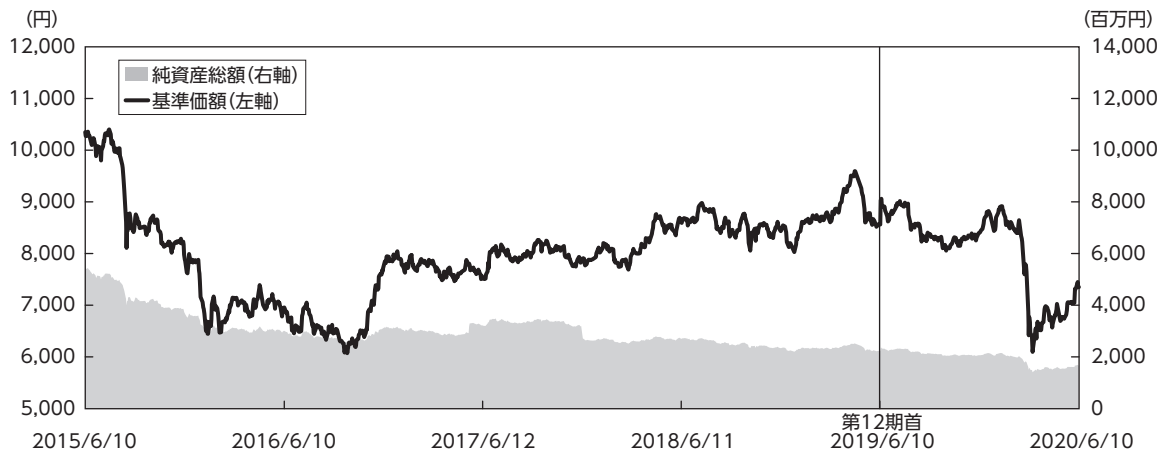
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年6月10日～2020年6月10日)



最近5年間の年間騰落率

	2015/6/10 期首	2016/6/10 決算日	2017/6/12 決算日	2018/6/11 決算日	2019/6/10 決算日	2020/6/10 決算日
基準価額(円)	10,350	6,958	7,509	8,593	8,564	7,349
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率(%)	—	-32.8	7.9	14.4	-0.3	-14.2
純資産総額(百万円)	5,523	3,012	3,202	2,700	2,232	1,668

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

〈中東・北アフリカ株式市場〉

当期のMENA（中東・北アフリカ）株式市場は、主要株式市場すべてがマイナスのリターンとなりました。期初は、サウジアラビアのMSCI新興国株指数への組入れなどから上昇して始まりました。2019年8月以降は、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念や、サウジアラビアの油田が攻撃されるなど地政学的リスクが高まり大幅下落しました。12月には、OPECプラスで原油価格を下支えするため減産で合意したことで大幅上昇となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大やOPECとロシアが減産で合意できなかったことなどから急落する展開となりましたが、4月以降は各国政府・中央銀行による景気刺激策の拡大などから反発する展開となりました。

〈原油市場〉

当期の原油価格は2019年12月にOPECプラスの減産合意をうけて上昇したものの、その後は、欧米への新型コロナウイルス感染拡大による世界経済失速や原油需要減退懸念に、OPECプラスの協調減産体制崩壊が重なりました。需要・供給両面からの需給バランス悪化への警戒感が高まり、一時、原油価格は2002年以来の水準まで下落しましたが、その後の協調減産合意をうけて反発する展開となりました。

〈為替市場〉

MENA地域の大半の通貨は米ドルとの固定相場制です。当期の米ドル/円相場は、米中貿易摩擦の激化を嫌気したリスクオフムードの中、円が対米ドルで買われる展開が続いていましたが、2019年9月に米中両国が譲歩姿勢を示したことを契機に米ドルは反発しました。2020年に入り、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の大幅低迷を懸念し主要中央銀行が追加金融緩和策を打ち出すなか、3月にFRB（米連邦準備理事会）が想定外の実質ゼロ金利政策に踏み切り米ドルは急落しました。その後、米国政府による大幅な財政刺激策から米ドルは急反発しました。

〈短期金融商品市場〉

当期の米国短期金融市場は、FRBが新型コロナウイルス感染拡大による経済の混乱や、金融市場での流動性ひっ迫を警戒し、2020年3月に2度にわたり政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導水準を計1.50%引き下げ、0.00%－0.25%の実質ゼロ金利政策としました。これらを受け、当期の米国短期金利は低下しました。

ポートフォリオ 〈当ファンド〉

当ファンドは、主としてルクセンブルク籍の外国投資法人「Amundi Funds エクイティ MENA」への投資を通じて、中東および北アフリカ地域であって、主として中東地域を中心に形成される経済圏の企業の株式等に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。なお、ルクセンブルク籍の外国投資法人「Amundi Funds キャッシュ・USD」にも投資しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈Amundi Funds エクイティ MENA〉

当期における主な動きは、サウジアラビアの金融、一般消費財・サービス、素材セクターの引き下げと、カタールの金融、エネルギー、コミュニケーション・サービスの引き上げでした。国別ではクウェート、UAE（アラブ首長国連邦）、エジプトの組入比率が上昇し、サウジアラビアの組入比率が低下しました。セクター別ではエネルギー、コミュニケーション・サービスの組入比率が上昇した一方、一般消費財・サービス、金融の組入比率が低下しました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

〈Amundi Funds キャッシュ・USD〉

主として米ドル建ての短期金融商品等に投資し、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行いました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第12期
	(2019年6月11日～2020年6月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,183

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

当ファンドは、主としてルクセンブルク籍の外国投資法人「Amundi Funds エクイティ MENA」への投資を通じて、中東および北アフリカ地域であって、主として中東地域を中心に形成される経済圏の企業の株式等に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、ルクセンブルク籍の外国投資法人「Amundi Funds キャッシュ・USD」にも投資を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈Amundi Funds エクイティ MENA〉

原油価格は過剰供給と需要の減少が引き続き当面の市場環境を主導する中で、緩やかながらも徐々に適正水準に回復しています。バリュエーション面では、MENA株式の株価収益率はここにきてMSCI新興国株指数の水準を上回ってきましたが、配当利回りは引き続き魅力的です。こうした背景を踏まえ、当ファンドは、MENA地域株式に対して前向きな見通しを持ち、クウェート、エジプト、UAEを選好し、サウジアラビアは慎重にみています。ただし、原油価格の動向、地政学的な緊張、FRBの政策についても、引き続き注視していきます。

(アムンディ・アセットマネジメント)

〈Amundi Funds キャッシュ・USD〉

主として米ドル建ての短期金融商品等に投資し、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行います。

(アムンディ・アセットマネジメント)

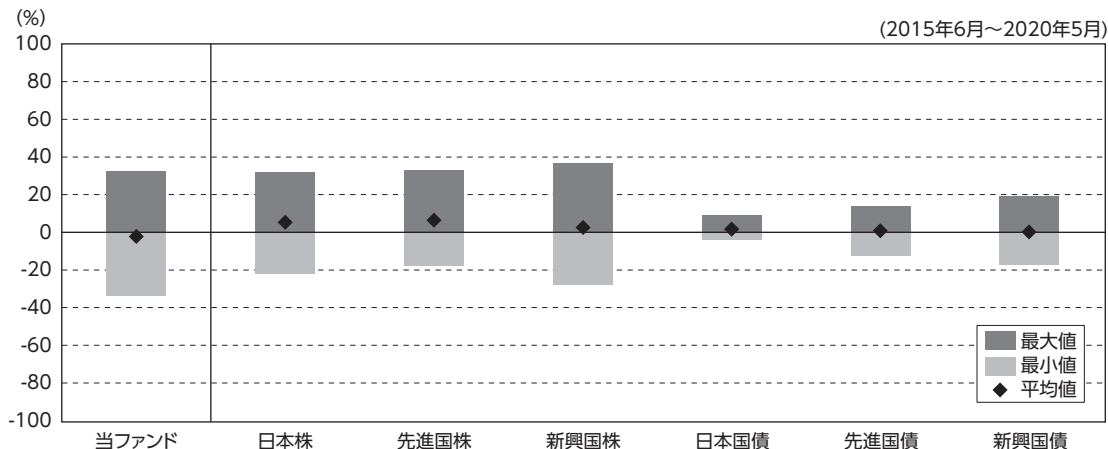
お知らせ

一般社団法人投資信託協会規則（「投資信託等の運用に関する規則」第23条（公募のファンド・オブ・ファンズの投資制限等）の改正（2009年1月実施）に伴う条文整備のため、2020年3月11日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年6月19日から2023年6月12日までです。	
運用方針	「Amundi Funds エクイティ MENA」への投資を通じて、主として中東・北アフリカ諸国で主な事業展開を行う企業（中東・北アフリカ諸国の企業を含みます。）の株式等へ分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、「Amundi Funds キャッシュ・USD」への投資も行います。原則として実質的に組み入れる外貨建資産の為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	アムンディ・中東株式ファンド	Amundi Funds エクイティ MENA Amundi Funds キャッシュ・USD
	Amundi Funds エクイティ MENA	中東・北アフリカ諸国で主な事業展開を行う企業の株式等
	Amundi Funds キャッシュ・USD	米ドル建の短期金融商品等
運用方法	<p>① 「Amundi Funds エクイティ MENA」への投資を通じて、主として中東・北アフリカ諸国で主な事業展開を行う企業の株式等へ分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>② 「Amundi Funds エクイティ MENA」の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③ 原則として実質的に組み入れる外貨建資産の為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年6月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-2.1	5.5	6.5	2.7	1.9	0.9	0.3
最大値	32.6	32.2	33.3	36.7	9.3	14.0	19.3
最小値	-33.6	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2015年6月から2020年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 組入ファンド

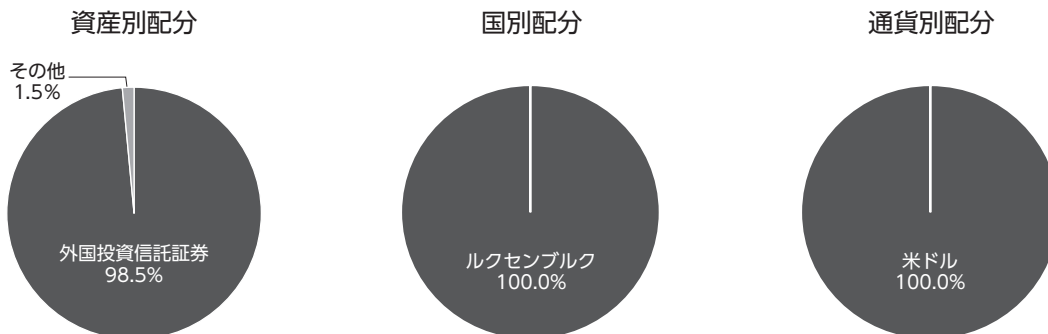
2020年6月10日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

銘柄	通貨	比率
Amundi Funds エクイティ MENA Iシェア	米ドル	96.6%
Amundi Funds キャッシュ USD Q-Xシェア	米ドル	1.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載しています。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第12期末 2020年6月10日
純資産総額	1,668,612,745円
受益権総口数	2,270,612,800口
1万口当たり基準価額	7,349円

※当期間（第12期）中における追加設定元本額は17,200,590円、同解約元本額は353,033,660円です。

組入ファンドの概要

<Amundi Funds エクイティ MENA>

決算日：2019年6月30日

(計算期間：2018年7月1日～2019年6月30日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

基準価額の推移（組入シェアクラス）



組入上位10銘柄

2019年6月30日現在

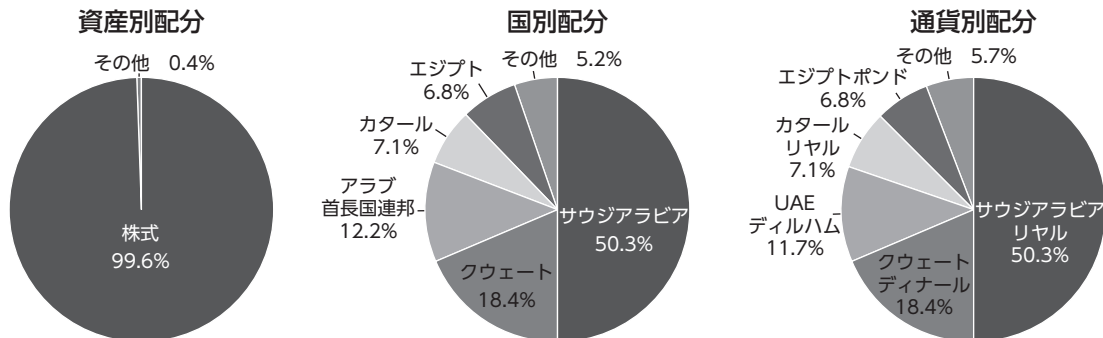
(組入銘柄数：70銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	AL RAJHI BANK	サウジアラビアリヤル	サウジアラビア	9.8%
2	NATIONAL BANK OF KUWAIT	クウェートディナール	クウェート	7.4%
3	QATAR NATIONAL BANK	カタールリヤル	カタール	6.4%
4	SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	サウジアラビアリヤル	サウジアラビア	5.5%
5	SAMBA FINANCIAL	サウジアラビアリヤル	サウジアラビア	4.5%
6	1ST AB DHANI BK RG	UAEディルハム	アラブ首長国連邦	4.4%
7	NATIONAL COMMERCIAL BANK	サウジアラビアリヤル	サウジアラビア	4.2%
8	COMMERCIAL INTL BANK (EGYPT)	エジプトポンド	エジプト	3.5%
9	KUWAIT FINANCE HOUSE	クウェートディナール	クウェート	3.0%
10	SAUDI TELECOM	サウジアラビアリヤル	サウジアラビア	2.8%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 直接投資しているのはファンド（受益権）ですが、その先の投資資産を表示しております。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしておりません。

組入ファンドの概要

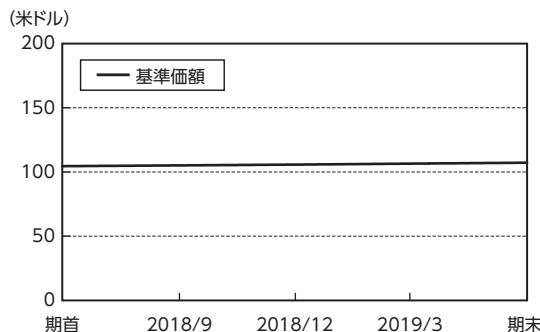
<Amundi Funds キャッシュ・USD>

決算日：2019年6月30日

(計算期間：2018年7月1日～2019年6月30日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

基準価額の推移（組入シェアクラス）



組入上位10銘柄

2019年6月30日現在
(組入銘柄数：107銘柄)

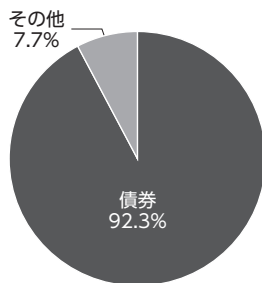
	銘柄	通貨	発行国	比率
1	ELECTRICITE DE FRANCE ZCP 15/07/2019	米ドル	フランス	3.8%
2	BAT INTERNATIONAL FINANCE DISC ZCP 09/07/2019	米ドル	イギリス	2.6%
3	DBS GROUP HOLDINGS LTD FRN 16/07/2019	米ドル	シンガポール	2.0%
4	ARABELLA FINANCE ZCP 08/07/2019	米ドル	アメリカ	2.0%
5	SONEPAR SA ZCP 15/07/2019	米ドル	フランス	2.0%
6	CP COMMERZBANK AG PRE 20190729 2.91	米ドル	ドイツ	2.0%
7	JAPAN POST BANK CO LTD ZCP 17/09/2019	米ドル	日本	2.0%
8	CP VOLKSWAGEN CREDIT INC PRE 20191113 2.9	米ドル	アメリカ	2.0%
9	UNICREDIT SPA ZCP 13/12/2019	米ドル	ドイツ	2.0%
10	CNPC FIN HONG KONG LTD DISC CO ZCP 08/08/2019	米ドル	香港	1.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

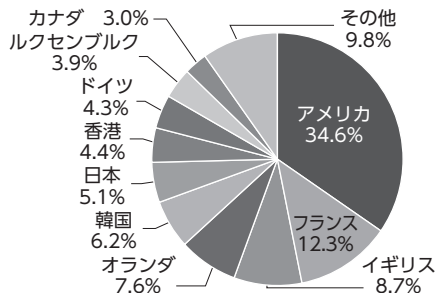
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

種別構成

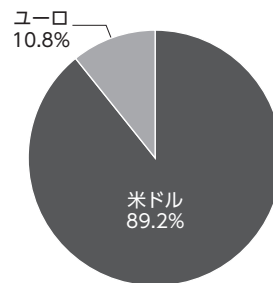
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 直接投資しているのはファンド（受益権）ですが、その先の投資資産を表示しております。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

• MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

• FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント